

令和8年度予算見積調書

課室名: こども安全課
担当名: 養護担当
内線: 3375

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
S279	身元保証人確保対策事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童措置委託費
事業期間	平成20年度～ 法 令	根 拠 け雇児発第0423005号)	(任意)	平成19年4月23日付	針路 分野施策	04 0403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール SDGsターゲット 16-2 16-2

1 事業の概要

児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居に当たり、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんする。施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整備し、児童の自立促進を図る。

身元保証人確保対策事業費

825千円

2 事業主体及び負担区分

【こども家庭庁】

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金
(国1/2・県1/2)

3 地方財政措置の状況

普通交付税 (単位費用)

(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(細節)児童相談所費(積算内容)児童虐待防止対策等総合支援事業費

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員
9,500千円×0.1人=950千円

5 事業説明

(1) 目的

児童養護施設等の入所者が施設を退所し、就職や進学又はアパート等へ入居する場合、身元保証や連帯保証が必要になることが多い。しかしながら、親等からの援助が見込めない場合もある。

児童等の自立促進には、保証人の確保が不可欠のため、施設長等が身元保証等を行う場合に、損害を被った場合の損失を補てんすることで、施設長等が身元保証等を引き受けやすい環境を整える。

(2) 事業内容・事業計画

全国社会福祉協議会が保険会社と保証契約を締結する。施設長等の申請者は県を経由して全国社会福祉協議会に申請を行い、保険料を国及び県が2分の1ずつ負担する。

ア 【新規分】355千円

- | | |
|----------------|----------------|
| (ア) 就職時の身元保証 | 保険料12,960円×12件 |
| (イ) 賃貸住宅等の連帯保証 | 保険料19,152円×5件 |
| (ウ) 進学時の身元保証 | 保険料12,960円×8件 |

イ 【更新分】470千円

- | | |
|----------------|----------------|
| (ア) 就職時の身元保証 | 保険料12,960円×11件 |
| (イ) 賃貸住宅等の連帯保証 | 保険料19,152円×11件 |
| (ウ) 進学時の身元保証 | 保険料12,960円×9件 |

(3) その他

ア 対象児童 入所者又は退所後60か月以内のもの。

イ 保証内容

- | |
|------------------------------|
| (ア) 修学・就職時の身元保証 (保証限度額200万円) |
| (イ) 賃貸住宅等の連帯保証 (保証限度額120万円) |

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	825	国庫支出金					413	△300
前年額	1,125		562				563	

事業内訳書

事業名	身元保証人確保対策事業費		
単位事業名	身元保証人確保対策事業費	予算額	825千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	412	△150	【こども家庭庁】 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	413	△150	
合計	825	△300	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	825	△300	身元保証保険料40人分、連帯保証保険料10人分
合計	825	△300	